

3-3 災害に強いまち

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
<p>ⓈⓂ</p> <p>防災情報メール 配信事業</p> <p>総務部 〈危機管理室〉</p> <p>総合防災都市 総合防災対策</p>	1,200 (1,200)	<p>災害時における初動体制の充実を図るため、市民を対象に防災情報の配信を行う「宮崎市防災情報メール配信システム」の適正な運用を図り、気象情報や避難情報等の市民への迅速な伝達を行います。</p> <p>また、登録者数を増やすために、防災メール登録案内チラシを防災訓練、出前講座などで配布するとともに、各携帯電話会社の店舗に設置するなど防災メールの有効性をPRしていきます。</p>
<p>ⓈⓂ</p> <p>災害時備蓄品整備 事業</p> <p>総務部 〈危機管理室〉</p> <p>総合防災都市 総合防災対策</p>	8,800 (3,000)	<p>災害時の避難者等への支援のため、災害時備蓄品の購入・配備を行います。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用備蓄品（非常食、飲料水、医薬品等）の購入
<p>ⓈⓂ</p> <p>総合防災訓練事業</p> <p>総務部 〈危機管理室〉</p> <p>総合防災都市 総合防災対策</p>	1,550 (750)	<p>防災関係機関相互の協力体制の確立と、市民の防災意識の高揚を図るため、自主防災組織および消防団等と共同で市民参加型防災訓練を実施します。また、地域住民自ら食事を提供できる体制を整えるため、自治会等を主体とした地域密着型の炊き出し訓練等の実施を支援します。</p> <p>○総合防災訓練の計画</p> <p>平成24年度 市民参加型訓練(南消防署管内) 平成25年度 総合防災訓練(大規模) 平成26年度 市民参加型訓練(北消防署管内)</p>
<p>ⓈⓂ</p> <p>地域防災システム 事業</p> <p>総務部 〈危機管理室〉</p> <p>総合防災都市 総合防災対策</p>	1,500 (1,500)	<p>災害時の適正な配備体制及び市民の迅速、的確な避難体制の確立を図るため、地域防災システムを適切に運用し、災害対応に活用します。</p> <p>○システムの主な概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象観測値、気象予測値、水位情報の提供 ・気象に関する解説や助言 ・災害履歴の分析など地域の特性を考慮した情報の提供 ・インターネットを利用したデータの共有化
<p>ⓈⓂ</p> <p>防災情報啓発事業</p> <p>総務部 〈危機管理室〉</p> <p>総合防災都市 総合防災対策</p>	2,840 (2,841)	<p>災害時の初動体制の充実を図るため、宮崎ケーブルテレビ（チャンネル3）及び宮崎サンシャインFM（76.1MHz）と締結した災害時における緊急放送の協定に基づき、災害時に緊急放送を実施します。また、平時には、市民の防災意識の高揚を図るため、防災啓発放送を行います。</p> <p>○災害時の放送内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎ケーブルテレビ …災害対策本部室に設置しているパソコンやカメラを用いて、文字情報や映像を放送 ・宮崎サンシャインFM …市の要請により、災害情報を優先的に放送 緊急時には災害対策本部室から割り込み放送
<p>ⓈⓂⓂ</p> <p>防災アセスメント 事業</p> <p>総務部 〈危機管理室〉</p> <p>総合防災都市 総合防災対策</p>	15,000	<p>地震（東南海・南海地震、日向灘地震等）、津波による市内各地域での主要な被害状況を予測するとともに、市全体での人的、物的総被害数量を把握し、必要な対策の検討・推進につなげます。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門部会の開催 ・地震被害想定（地震動の予測、液状化危険度の予測など） ・津波被害想定（津波浸水区域、建築物被害等の危険区域の推定など）

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)						
<p>新重政 津波避難所案内標識設置事業</p> <p>総務部 〈危機管理室〉</p> <p>総合防災都市 総合防災対策</p>	3,000	<p>観光客等の一時的来訪者が、有事の際に最寄の避難所に迅速に避難できるようにするため、津波避難所案内標識を沿岸地域に設置します。</p>						
<p>新重政 津波避難経路等整備支援事業</p> <p>総務部 〈危機管理室〉</p> <p>総合防災都市 まちづくり 40万人スクラム 総合防災対策</p>	7,000	<p>津波発生時において、地域住民が円滑に避難することができる避難経路等の整備を促進するため、避難路整備費用を助成します。</p> <p>○補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象地域・・・津波浸水想定地域にある自治会及び自主防災組織 ・補助対象事業・・・避難経路、一時避難場所の整備（舗装、手摺設置等） ・補助率・・・対象事業に要する費用の全額（上限100万円） 						
<p>新政 災害ボランティア活動支援事業</p> <p>地域振興部 〈地域コミュニティ課〉</p> <p>総合防災対策</p>	3,200	<p>「災害復旧活動支援基金」を活用し、ボランティア活動に使用する資機材の購入等、災害発生後に行うボランティア活動の円滑な実施を図るための環境整備を支援します。</p> <p>○事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資機材購入費補助 3,000 ・点検・管理費補助 200 						
<p>小規模災害援護事業</p> <p>福祉部 〈福祉総務課〉</p>	900 (1,000)	<p>宮崎市内で発生した火災や自然災害等により、住家に被害を受けた被災者へ見舞金及び弔慰金を支給します。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 市内で発生した災害により住家に被害を受けた者、及び死亡した者 ・手段 本人及び遺族へ支給 ・内訳 弔慰金(死亡10万円) 自然災害(全壊5万円、半壊3万円、床上浸水1万円) 火災(全焼5万円、半焼3万円、部分焼・水損1万円) 						
<p>急傾斜地崩壊対策事業</p> <p>建設部 〈土木課〉</p>	48,262 (60,400)	<p>急傾斜地で崩壊の恐れがある危険箇所において、災害を未然に防止するため急傾斜地崩壊防止対策工事を行います。</p> <p>(1) 自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業等 15,000 高さ5m以上の自然がけで、被害の予想される人家が5戸以上ある急傾斜地の工事等を行います。</p> <p>・主な実施箇所</p> <table border="1" data-bbox="654 1769 1404 1870"> <thead> <tr> <th>箇所</th> <th>工事概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・浮田鳥越地区</td> <td>設計委託・工事外</td> <td>13,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 政急傾斜地崩壊対策県営事業負担金新市建設 33,262 県が実施する、高さ10m以上の自然がけで、被害の予想される人家が10戸以上ある急傾斜地崩壊対策事業の市負担金(事業費の1/10)</p>	箇所	工事概要	事業費	・浮田鳥越地区	設計委託・工事外	13,000
箇所	工事概要	事業費						
・浮田鳥越地区	設計委託・工事外	13,000						
<p>宮崎 37,550</p> <p>佐土原 2,412</p> <p>高岡 8,300</p>								

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																												
河川・排水路の整備 建設部 〈土木課〉 宮崎 379,716 佐土原 125,220 田野 5,570 高岡 47,110 清武 3,164	560,780 (514,880)	<p> 地域の保全と市民生活の安全性を確保するため、河川や水路等の整備・促進を図ります。 河川の改修 264,900 集中豪雨等による浸水、冠水等の被害の解消を図るため、河川改修等を実施するとともに、準用・普通河川の浚渫・除草等を行い、適切な維持管理に努めます。 ・主な実施箇所 </p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>箇所</th> <th>工事概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・準用河川産母川</td> <td>設計委託・護岸工事</td> <td>54,000</td> </tr> <tr> <td>・準用河川五十鈴川</td> <td>補償</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>・準用河川前溝川</td> <td>設計委託・用地買収</td> <td>38,000</td> </tr> <tr> <td>Ⓞ普通河川竹割川</td> <td>測量・設計委託</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>Ⓞ準用河川井ノ上川 新市建設</td> <td>護岸工事</td> <td>35,000</td> </tr> </tbody> </table> <p> 水門等の管理 30,500 大淀川や清武川及びびーツ瀬川等に設置されている水門等の操作を行い、災害の発生の未然防止に努めます。 ・水門等数 (箇所) </p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>宮崎</th> <th>佐土原</th> <th>高岡</th> <th>清武</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66</td> <td>24</td> <td>43</td> <td>5</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p> 排水路の整備 166,600 日常生活に密着する排水路の整備等を行い、雨水排水対策とともに環境衛生の改善を図ります。 Ⓞ楠ヶ別府内ノ丸排水路整備事業(佐土原) 新市建設 ほか </p> <p> 河川災害復旧事業 98,780 </p>	箇所	工事概要	事業費	・準用河川産母川	設計委託・護岸工事	54,000	・準用河川五十鈴川	補償	2,000	・準用河川前溝川	設計委託・用地買収	38,000	Ⓞ普通河川竹割川	測量・設計委託	24,000	Ⓞ準用河川井ノ上川 新市建設	護岸工事	35,000	宮崎	佐土原	高岡	清武	計	66	24	43	5	138
箇所	工事概要	事業費																												
・準用河川産母川	設計委託・護岸工事	54,000																												
・準用河川五十鈴川	補償	2,000																												
・準用河川前溝川	設計委託・用地買収	38,000																												
Ⓞ普通河川竹割川	測量・設計委託	24,000																												
Ⓞ準用河川井ノ上川 新市建設	護岸工事	35,000																												
宮崎	佐土原	高岡	清武	計																										
66	24	43	5	138																										
市有施設管理システム事業 建設部 〈建築課〉	866 (866)	<p> 市の所有する施設の維持保全に的確に対応できるように、損傷、腐食その他の劣化の状況を定期的に点検し、その情報を施設管理システムによって全庁的に共有して活用します。 </p> <p> ○市有施設管理システム 施設基本台帳・点検履歴台帳・補修改善履歴台帳それぞれを点検図面と合わせて一元管理できるシステムによって全庁的に施設状況の情報を共有する。 </p> <p> ○定期点検対象施設数 501棟(市営住宅235棟、その他266棟) </p>																												
災害危険区域住宅助成事業 都市整備部 〈建築指導課〉	1,050 (1,100)	<p> 災害に強いまちづくりを促進するため、災害危険区域内の既存不適格住宅の所有者に対して、条例による市長の認定に基づき行う改築等に要する費用の一部を助成します。 </p> <p> ○助成対象工事 既存住宅等の敷地高さ測量、解体除却、床嵩上げ又は敷地嵩上げ </p> <p> ○助成額 条例に定める危険設定水位より上に既存住宅床面を上げるための改築等に対し、100万円を限度として対象工事費総額の1/2を助成します。 </p>																												
Ⓞ 木造住宅耐震化促進事業 都市整備部 〈建築指導課〉 総合防災都市	3,580 (3,100)	<p> 木造住宅の耐震化を促進するため、昭和56年以前に建築された戸建木造住宅(併用含む)の所有者等が実施する耐震診断及び耐震改修工事に要する費用の一部を助成します。 </p> <p> ○補助種別・補助限度額 </p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助種別</th> <th>補助額</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>診断費用の2/3以内の額</td> <td>一般診断：5.4万円</td> </tr> <tr> <td>耐震改修</td> <td>改修工事費用の1/3以内の額</td> <td>50万円</td> </tr> </tbody> </table>	補助種別	補助額	補助限度額	耐震診断	診断費用の2/3以内の額	一般診断：5.4万円	耐震改修	改修工事費用の1/3以内の額	50万円																			
補助種別	補助額	補助限度額																												
耐震診断	診断費用の2/3以内の額	一般診断：5.4万円																												
耐震改修	改修工事費用の1/3以内の額	50万円																												

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
⑨ 民間特定建築物 耐震化促進事業 都市整備部 〈建築指導課〉 総合防災都市	1,500 (3,000)	安全・安心なまちづくりを推進するため、民間特定建築物(分譲マンションを含む)の所有者が実施する耐震診断に要する費用の一部を助成します。 ○特定建築物 学校、幼稚園・保育所、体育館、運動施設、病院・診療所、老人ホーム、賃貸住宅、寄宿舍、下宿、事務所、工場、映画館、集会場、ホテル・旅館、百貨店・マーケット、遊技場、公衆浴場、飲食店・料理店、駐車施設 など ○助成額 1棟あたり150万円を限度として診断費用の2/3以下の額を助成します。
⑨ 建築物等防災推進 事業 都市整備部 〈建築指導課〉 総合防災都市	230 (280)	地震や火災等に対する安全性を確保するため、建築主や建築士等に対して建築物防災対策に関する啓発を行います。 また、地震発生後、余震によって起こる建物の崩壊等による二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定を迅速に実施できる体制を整えます。
⑩ 救急業務高度化推進 事業 消防局 〈警防課〉 まちづくり	3,138 (3,270)	救急活動に対する医師の指示・指導・助言体制及び事後検証体制を充実するとともに、救急隊員の教育研修体制を確立させることにより、地域住民の救命効果の向上を図ります。 ○事業内容 ・救急救命士の教育・訓練 1,909 ・救急関係学会等での研修 269 ・救急事案に対する事後検証 960 ※ 救急業務の高度化とは、救命率の向上を目的として、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を確保することです。
救命講習普及啓発 事業 消防局 〈警防課〉	2,540 (2,550)	AED、心肺蘇生法などの救命講習会や応急手当法などの講習会を実施し、正しい知識と技術の普及に努め、救命率の向上を図ります。 ○事業内容 ・救命講習用消耗品等整備費 2,225 ・救命講習用AED整備費 315
消防職員研修事業 (救急救命士病院研修費) 消防局 〈総務課〉	2,424 (2,428)	気管挿管や薬剤投与など高度な救急医療に対応するため、医師の指示により特定の医療行為を行うことができる救急救命士の養成を推進し、救命率の向上に努めます。 ○主な事業内容 ・救急救命士数 68名(平成23年度まで) 平成24年度は1名派遣予定 派遣先 救急救命九州研修所
救急活動事業 消防局 〈警防課〉	7,935 (8,000)	救急活動に伴う必要資機材、消耗品等を整備し救急体制の充実強化を図ります。 また、増加する救急需要に対応するため、救急車の効率的な運用に努め、住民サービスの向上を図ります。 ○主な事業内容 ・患者監視装置保守点検等委託費 1,050

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
新型インフルエンザ 対策事業 消防局 〈警防課〉	1,400 (1,540)	新型インフルエンザが発生した場合に、救急の需要が急増すると予測されることから、それらに迅速・的確に対応するため感染防護資材の整備を行い、救急体制の強化を図ります。 ○主な事業内容 ・感染防護衣・感染防護手袋、サージカルマスク等の備蓄
救助活動事業 消防局 〈警防課〉	3,800 (3,990)	人命救助技術と知識を習得した隊員で組織される高度救助隊及び特別救助隊が使用する施設、資機材などの整備を行い、救助体制の充実強化を図ります。 ○主な事業内容 ・救助関係資機材等整備費 2,931
㊦ 緊急消防援助隊 資機材整備強化事業 消防局 〈警防課〉 まちづくり	2,736 (2,770)	緊急消防援助隊の活動資機材及び後方支援資機材を県補助事業により整備し、管内の災害及び全国規模での災害現場で十分な活動が行えるよう災害対応力の強化を図ります。 ○主な事業内容 ・活動資機材等の整備
防火安全人材育成 事業 消防局 〈総務課〉 〈予防課〉	1,850 (2,900)	幅広い年齢を対象とした様々な行事を開催し、火災予防の重要性を啓発することにより、各家庭や事業所における防火安全対策を図ります。 ○主な事業内容 ・屋内消火栓操法大会 ・幼年消防フェスティバル ・消防出初式(1月初旬)
火災予防推進事業 消防局 〈予防課〉	900 (950)	市民や事業所に火災予防運動における各種行事に積極的に参加してもらい、市民の防火意識を高め、火災予防の充実を図ります。 ○主な事業内容 ・消防署の開放、ふれあい広場など複合型イベントの開催 ・小学生を対象とした防火ポスター展の開催 ・マスメディアの積極的な活用、消防団や幼少年クラブ、婦人防火クラブの活用
救急ステーション 認定事業 消防局 〈警防課〉	270 (400)	不特定多数の人が出入するホテルや旅館・スポーツ施設などで、救急事故が発生した場合の応急救護体制を確立するため、応急手当法を習得した従業員等が常駐するなど、一定の条件を満たした事業所を「救急ステーション」として認定し、認定証を交付します。 ○主な事業内容 ・認定証プレートなど 50 ・表示マーク印刷費 220

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
(新) 住宅防火対策推進 事業 消防局 〈予防課〉	880	平成23年度6月から、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置が全面義務化となったため、今後も更に普及率向上の推進活動を強化します。 ○主な事業内容 ・通信運搬費等 300 ・電光掲示板による広告 160 ・リーフレット作成費ほか 420
消防団活動の推進 消防局 〈総務課〉	318,490 (323,202) 宮崎 170,039 佐土原 39,704 田野 31,220 高岡 31,093 清武 46,434	「自分達のまちは自分達で守る」という郷土愛護の精神のもと、今後も地域防災の一翼を担う消防団の育成強化、消防団員の処遇改善に努めます。 ・消防団員公務災害補償費 5,162 ・非常備消防活動事業 271,000 (政) 消防音楽隊活動事業 6,800 まちづくり (政) 女性消防団活動事業 7,238 まちづくり ・消防団車両管理事業 28,000 ・消防団行事費 290 ○主な事業内容 消防団・女性消防団・消防音楽隊に係る運営費、消防団車両の維持管理費 ○主な事業費 消防団員報酬、出勤・研修等に対する費用弁償、消防団員の装備品、資機材購入費、車庫、資機材等の維持管理費、操法大会等消防団行事に係る報償費 など
(政) 機能別消防団員活動 事業 消防局 〈総務課〉 まちづくり	889 (1,000)	平成17年の台風14号により市内各地で甚大な被害が発生しました。この教訓に基づき、市では地域防災計画の抜本的見直しや救助用の資機材整備を行うとともに、平成19年度から、水難や風水害時の救助活動を目的とする、機能別消防団「水上バイク隊」を発足させました。今後も資機材を整備し、更なる強化を図り、救助体制の充実・強化に努めます。 ○事業内容 ・出勤手当 444 ・水難救助資機材等整備費 425 ・運営補助金 20
消防団員退職功労金 消防局 〈総務課〉	40,000 (40,000) 宮崎 29,369 佐土原 3,175 田野 3,130 高岡 1,800 清武 2,526	消防団員が退職する際に、退職功労金を支給するとともに、永年、消防団員を支えてきた家族に対しても家族功労金を支給し、消防団活動の支援充実を図ります。 ○事業内容 ・消防団員退職報償金 34,588 ・消防団員退職時家族功労金 5,412
(政) 消防車両整備事業 消防局 〈警防課〉 まちづくり	32,900 (144,000)	経年劣化など老朽化した常備消防車両を、最新の高性能で操作性に優れた車両に更新し、迅速・的確な災害現場活動力の強化に努めることにより、災害対応力の向上を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。 ○事業内容（車両更新） ・中部連絡車（中部出張所） 3,900 ・高規格救急自動車（西部出張所） 29,000

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
(政) 消防団車両整備事業 消防局 〈警防課〉 まちづくり	26,000 (18,000) 宮崎 12,500 田野 9,000 高岡 4,500	地域防災と災害に備えた、安全・安心なまちづくりの推進を図るため、消防団車両を高性能で操作性に優れた車両に更新して、消防力の強化に努めます。 ○事業内容（車両更新） ・宮崎生目分団第4部 1台 ・田野分団第5部 1台 ・田野分団第6部 1台 ・高岡分団第5部 1台
(新) 水難救助資機材整備事業 消防局 〈警防課〉	2,000	操作性に優れた最新の高性能な水上バイクを整備し、水難救助体制の強化を図ります。 ○事業内容（車両更新） ・水上バイク 1,700 ・ボートトレーラー 300
(政) 防災まちづくり事業 (防火水槽整備) 消防局 〈警防課〉 まちづくり 新市建設 新市基本	55,680 (55,680) 宮崎 20,880 佐土原 20,880 高岡 6,960 清武 6,960	消防で使用する水利の大半を占める消火栓は、地震の災害による断水や水量不足に伴う減水も考えられることから、消火栓だけに頼らない消防水利の充実を図るため、耐震性の防火水槽を年次的に整備し、災害に強い安全なまちづくりを推進します。 ○事業内容 ・耐震性防火水槽（40t） 8基（宮崎3 佐土原3 高岡1 清武1） 工事費 52,000 その他測量委託費等 3,680 【現状】 耐震性防火水槽（平成24年3月現在） 40t 266基 100t 25基
(政) 消防水利整備事業 消防局 〈警防課〉 新市建設 新市基本	5,000 (5,250) 宮崎 1,550 佐土原 900 田野 650 高岡 900 清武 1,000	消防力の充実を図るため、消防活動において最も重要である防火水槽などを維持管理します。 ○主な事業内容 ・防火水槽や標識等の改修工事費
(政) 消火栓設置維持負担金 消防局 〈警防課〉 新市建設 新市基本	34,000 (37,000) 宮崎 19,030 佐土原 6,010 田野 1,590 高岡 1,940 清武 5,430	消防水利の充実を図るため、「消火栓に要する経費負担等に関する協議書」に基づき、上下水道局と協議の上、消火栓の新設、維持補修及び整備を行います。 ○主な事業内容 ・消火栓の新設及び維持管理に係る負担金

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
広域消防施設整備事業 消防局 〈総務課〉	3,926 (3,450)	消防体制の充実を図るため、広域消防(国富町及び綾町)に係る施設及び資機材等を整備します。 ○事業内容 ・広域の消防活動に使用する機械器具等の購入 2,960 ・西部出張所アスファルト舗装修繕工事 966
消防庁舎等維持管理事業 消防局 〈総務課〉	53,600 (13,400)	防災拠点である消防庁舎の維持補修により、災害に強いまちづくりを推進します。 ○事業内容 ・ 新 政 消防局庁舎地下発電機更新工事 37,800 総合防災対策 ・ 新 南署屋上防水工事 15,800
政 消防団拠点施設整備事業 消防局 〈総務課〉 まちづくり	38,400 (19,200)	昭和55年以前に建築された狭あい、かつ老朽化した消防団車庫2棟を更新整備し、魅力ある消防団として活性化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。 ○事業内容 ・ 新 宮崎市消防団大淀分団第6部車庫の解体新築工事 ・ 新 宮崎市消防団青島分団第3部車庫の解体新築工事
消防緊急情報システム事業 消防局 〈指令課〉	102,000 (105,680)	平成21年度に更新した消防緊急情報システムを適正に維持管理することにより、24時間365日、市民からの災害通報を的確に受信し最適な出動体制をとり、市民の安全・安心の確保に努めます。 ○事業内容 ・システム関係消耗品費 1,253 ・システム維持管理費等 100,747
画像伝送システム管理事業 消防局 〈指令課〉	6,800 (6,800)	大規模災害発生時に、衛星通信を利用して国や他の地方自治体と災害情報を送・受信することで、広域災害応援体制の充実・円滑化を図ります。 ○主な事業内容 ・画像伝送システムの映像回線使用料や保守委託費等
政 水防資機材整備事業 消防局 〈警防課〉 新市建設	759 (1,500) 宮崎 406 佐土原 177 高岡 176	台風・大雨などによる水害に備えるため、必要な水防用資機材を新規又は更新するとともに、水防倉庫の維持補修に努め、水防体制の強化を図ります。 ○事業内容 ・水防消耗品費 383 ・水防倉庫修繕費 376

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
(重)(政) 自主防災力向上対策事業 消防局 〈警防課〉 総合防災都市 まちづくり 新市建設 新市基本	6,878 (7,500) 宮崎 2,255 佐土原 1,261 田野 1,680 高岡 421 清武 1,261	大規模災害時に必要不可欠な自主防災組織の新規結成を促進するとともに、活動に必要な防災資機材（ヘルメット・消火器・発電機一式・倉庫等）を年次的に整備し、組織の育成強化に努めます。 ○事業内容 ・自主防災組織 14（宮崎 3 佐土原 3 田野 4 高岡 1 清武 3）への防災資機材 6,523 ・既存防災資機材修繕等 355
(政) 地域防災対策事業 消防局 〈警防課〉 まちづくり 新市建設 新市基本	5,708 (10,000) 宮崎 3,265 佐土原 620 田野 546 高岡 546 清武 731	消防団に対し、消防用ホース、背負い式ポンプ等の消火活動資機材を増強整備し、災害対応力の向上を図ります。 ○事業内容 ・消火資機材用消耗品費 453 ・ホース等消火用資機材購入費 5,255
(政) 地域消防防災支援隊活動推進事業 消防局 〈警防課〉 まちづくり	800 (820)	住民の防災意識を更に向上させ、災害に強いまちづくりを目指し、消防職・団員OBで組織する消防防災支援隊の活動の活性化を図り、地域での防災活動の充実に支援します。 ○事業内容 ・報償費・消耗品費 320 ・活動補助金 480
(新)(政) 市民防災啓発事業 消防局 〈警防課〉 まちづくり 40万人スクラム 総合防災対策	3,000	自主防災組織の訓練の支援や防災講演等の研修会を実施することにより、地域住民や事業所等の防災リーダーを育成し、地域の防災力の向上と防災意識の高揚を推進します。 ○事業内容 ・防災講演会講師旅費 60 ・放送資機材備品 560 ・防災啓発用DVD作成委託 1,800 ・消耗品費等 580